



INDEX

・ 会員一丸となり鶏卵の安定供給に努めよう	1
・ 令和4年度 第2回鳥インフルエンザ（AI）問題対策委員会を開催	3
・ 第5期鶏卵生産者経営安定対策事業に関する申請書類の 電子申請利用手続きの開始について	4
・ 令和3年 農業総産出額及び生産農業所得（農林水産省）	5
・ 統計データ	8
・ 協会活動報告	9

会員一丸となり鶏卵の安定供給に努めよう

（一社）日本養鶏協会から会員生産者へのお願い

令和5年1月17日に日本養鶏協会の会長名で、各会員生産者に「会員一丸となり鶏卵の安定供給に努めよう」と題した通知を发出了しました（別紙参照）。

昨今の鳥インフルエンザの発生により、鶏の殺処分が進み、卵を産む鶏がどんどんいなくなり、卵価が上がり、店舗から卵が減っているというテレビニュースや新聞報道が連日のようにされています。

このことについて、殺処分された鶏の羽数は、国内で飼養される鶏の約8%で、もともところ数年来、コロナ禍の影響等もあり卵は余剰傾向で、卵価は低い傾向でした。

今回の羽数の減少は、まずは卵の余剰感が解消するという影響を及ぼし、それを越えた部分が今の価格の上昇となっています。

卵は嗜好品と異なり「高いから買うのを控える」という消費行動が少ない基本食材であり、また生産者も「倉庫にため込んだ在庫を一気に放出する」という行動も難しいため、羽数減の影響が直接価格等に表れている状況ですが、量的には大勢に影響を及ぼすほどではありません。

しかしながら、我々生産者も安定供給の継続に向けて、最大限の努力を惜しまない対応が必要になることから、通知の发出を決意しました。

この記事を読まれた消費者の皆様方も、落ち着いた行動をとられることにより価格の安定化へのご協力を引き続きお願いいたします。



(別紙)

令和5年1月17日

会員生産者へのお願い

(一社) 日本養鶏協会
会長 杉原 勲

会員一丸となり鶏卵の安定供給に努めよう

日頃より、当協会の活動にご理解とご協力を頂き、まことにありがとうございます。

さて、今シーズンの高病原性鳥インフルエンザの発生は、近年例を見ない勢いであり、採卵鶏の殺処分羽数も過去最多となっています。

ご存じの通り、我が国の鶏卵は95%前後の自給率を堅持し、廉価で安定的な消費者価格を実現し国民の健康と食生活を支えています。

しかし、現下の状況が長期に及べば、国民の良質なタンパク質の供給源である鶏卵の円滑な供給に影響を与えかねない懸念があります。

令和2年度以降、コロナ禍で業務加工用の需要が大幅に減り、先を見通せない鶏卵需給が続き、加えて経営コストの半分を占める配合飼料価格が継続的に高騰し、鶏卵生産者の経営が厳しいことは重々承知しております。

このような環境の中、鳥インフルエンザが猖獗を極め、鶏卵生産者の皆様は、既に飼養期間の延長などを通して鶏卵の安定供給にご尽力いただいていると承知しておりますが、今シーズンの鳥インフルエンザの発生と鶏卵の卸売価格が落ち着くあたりまで、引き続き鶏卵の安定的な生産と供給にご協力とご尽力をお願い申し上げます。

趣旨をご理解の上、ご協力のほどよろしくお願いいたします。



令和4年度 第2回鳥インフルエンザ（AI）問題対策委員会を開催

令和4年シーズンの鳥インフルエンザの発生は近年類を見ない激しさになってしまいました。そこで当協会は各般の対策を見直し検討するために、令和4年度第2回AI問題対策委員会を開催しました（令和5年1月26日）。

出席者はAI問題対策委員会委員のほか、過去に被災した生産者の出席を求め、広く意見や知見を聞き、AIに関する各般の対策等を見直しその在り方を検討しました。

この会議を通して、多くの生産者から聞こえてきたのは、最新のウインドレス鶏舎でも鳥インフルエンザの発生は避けられない現実の中で、決め手の防疫措置が見いだせず、日々怯えながら鶏卵を生産する生産者の苦痛の声でした。

現行の防疫措置を確実に実施することの重要性を認識する一方で、生産者の現場感覚は、それだけでは見えない敵である凶暴なウイルスを100%防御することは極めて困難であるということでした。

現場生産者の防疫上の落ち度イコール発生原因とされることは、卵を生産するものにとっては悲しくて生産意欲がなくなってしまうという意見がありました。

また、現行の疫学調査の枠組みに終始するのではなく、生産者の現場感覚から空気感染（塵芥（じんかい）感染：粉塵や羽毛等の塵芥を媒介とした感染ともいう）も強く疑われることから、空気感染にも焦点をあてて疫学調査を実施し、それへの見解と対策を示すことを多くの生産者が求めていました。

このことは、現時点で科学的根拠は示されていないものの、現場生産者ならではの意見として、発生農場での殺処分時には多量の塵芥が発生し周囲に飛散することが懸念されるため、現行の殺処分方法の見直しを求める声もありました。

ワクチンの活用については、ワクチン使用の長所と短所を整理したうえで、早急に有効なワクチンについての調査研究を深め、諸外国特に欧米の動きに乗り遅れないようにすることが重要であるという考えが示されました。

（一社）日本養鶏協会として、今回の多くの議論を基にそれらの内容を精査し、生産者の声を中央に届けたいと考えています。

なお、この会議では、①第8期互助基金の追加造成について、②制限区域内外の育成鶏等の移動制限とその支援について、③AI保険の令和4年度の保険金支払い対象状況と令和5年度加入状況についても議論されました。



第5期鶏卵生産者経営安定対策事業に関する申請書類の 電子申請利用手続きの開始について

令和5年度より開始される「第5期鶏卵生産者経営安定対策事業(安定対策事業)」では、生産者への支援メニューの拡充等が検討されております。

その一つとして、[農林水産省共通申請サービス\(eMAFF、イーマフ\)](#)を活用した鶏卵生産者経営安定対策事業電子申請システム(以下、「安定事業電子申請システム」)の導入を予定しています。

スケジュール

令和5年2月1日～

各生産者により、デジタル庁が運営する [gBizID\(ジービズ・アイディー\)](#) において、個人認証番号およびパスワードを取得する手続きを開始

令和5年4月～

日本養鶏協会より、「安定事業電子申請システム」操作マニュアルを生産者に配布

令和5年5月中

各生産者により、電子申請システムの利用を開始



ヘルプデスクの開設（（一社）日本養鶏協会）

安定事業電子申請システムの操作に関する質問に電話にて対応するため、(一社)日本養鶏協会事務所内にヘルプデスクを開設し、ご相談を受付けます。

ご不明な点がございましたらお問い合わせください。

期間 : 令和5年2月1日～6月末日

対応時間 : 月～金曜日(土日祝を除く) 9:00～11:30、13:00～17:00

電話番号 : 03-6746-4091 (ヘルプデスク専用回線)

【お問い合わせ】

<農林水産省共通申請サービス(eMAFF、イーマフ)>

大臣官房デジタル戦略グループ共通申請サービス班 担当者: 藤岡、畠山、杉野、園部、山本
代表: 03-3502-8111 (内線 3266) ダイヤルイン: 03-3502-8438

<その他>

業務第2部 Tel: 03-3297-5515



令和3年 農業総産出額及び生産農業所得（農林水産省）

令和4年12月27日、農林水産省から「令和3年 農業総産出額及び生産農業所得」が公表されました。採卵養鶏経営に係るデータをご紹介します。

1. 統計結果の概要

農業総産出額は、近年、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組が進められてきたことを主たる要因として9兆円前後で推移してきました。

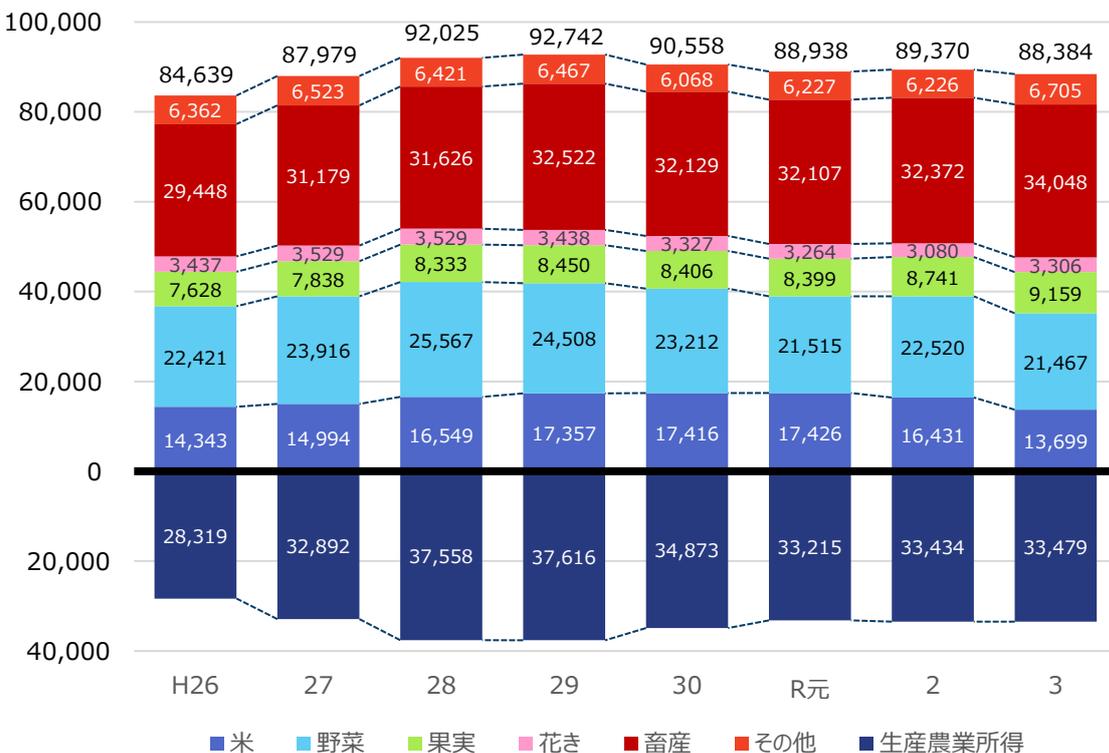
令和3年は、畜産の産出額が3.4兆円を超えて過去最高となった一方で、主食用米や野菜等の価格が低下したこと等から、前年に比べて986億円減少し、8兆8,384億円（対前年増減率1.1%減少）となりました。

生産農業所得は、近年、農業総産出額の動向を受け、3兆円台を超えて推移してきました。

令和3年は、主食用米の価格が低下した一方で、畜産や果実の産出額が増加したこと等により、前年に比べて45億円増加し、3兆3,479億円（同0.1%増加）となりました。

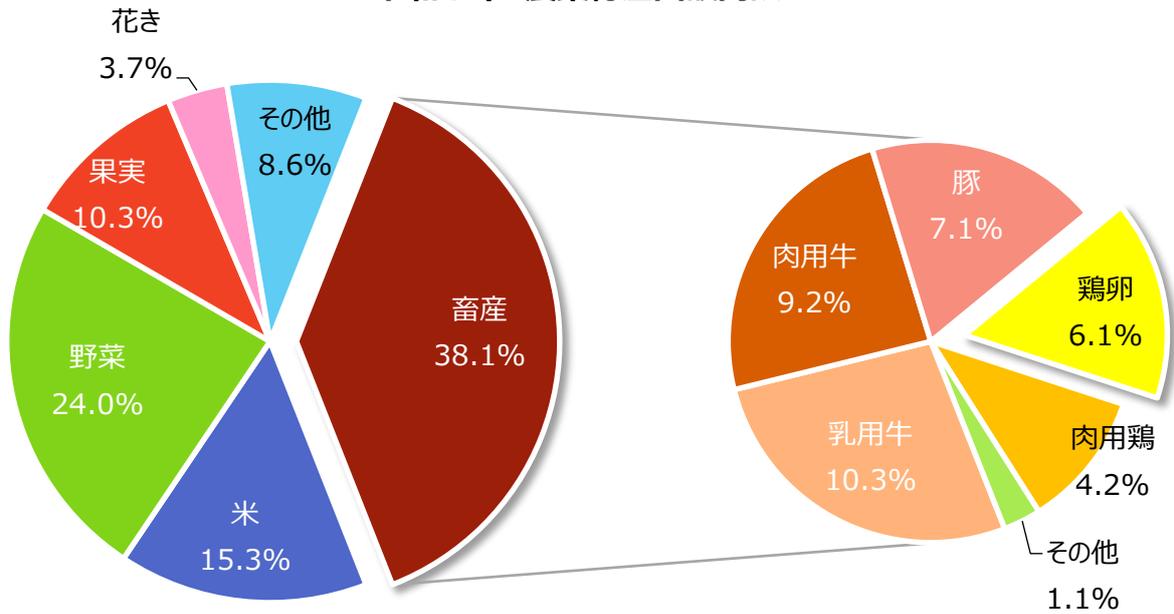
令和3年 農業総産出額及び生産農業所得の推移

単位：億円





令和3年 農業総産出額内訳

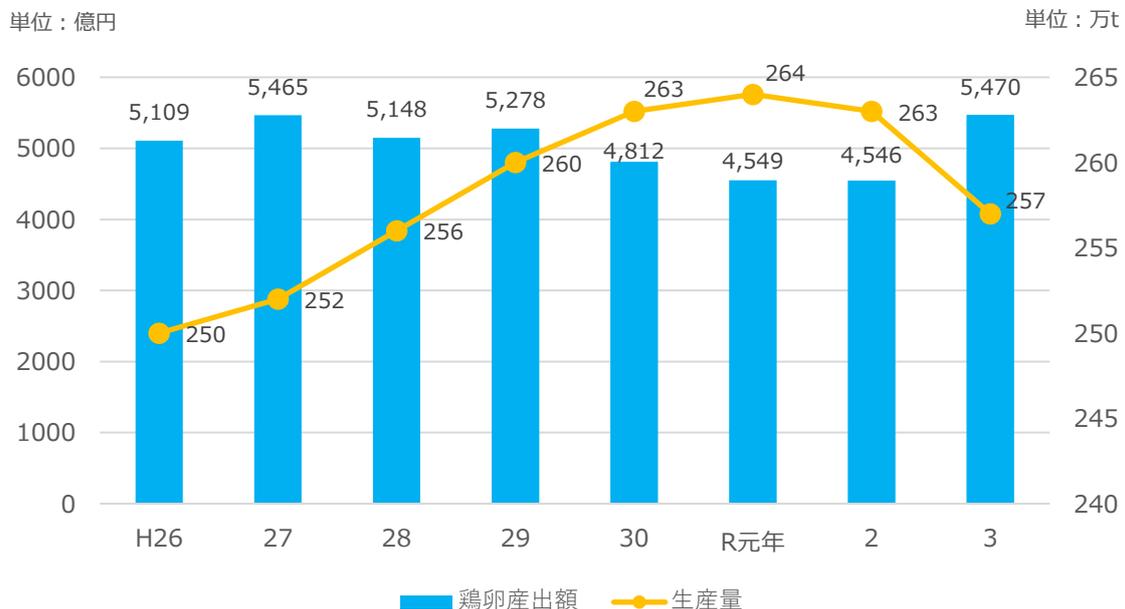


2. 鶏卵産出額の推移（全国）

近年、他の食品に比べて相対的に割安感があること等から、鶏卵の消費量が増加傾向にある中で、経営の大規模化の進展に伴い生産量が拡大し、特に平成29年以降は毎年260万トンを超える生産量で推移しており、平成26年以降、鶏卵の産出額は5,000億円前後で推移してきました。

令和3年は、前年に比べ924億円増加し、5,470億円（同20.3%増加）となりました。これは、令和2年11月から令和3年3月にかけて大規模発生した鳥インフルエンザの影響により、生産量が減少したものの、引き続き巣ごもり需要もあり価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられます。

鶏卵の産出額及び生産量

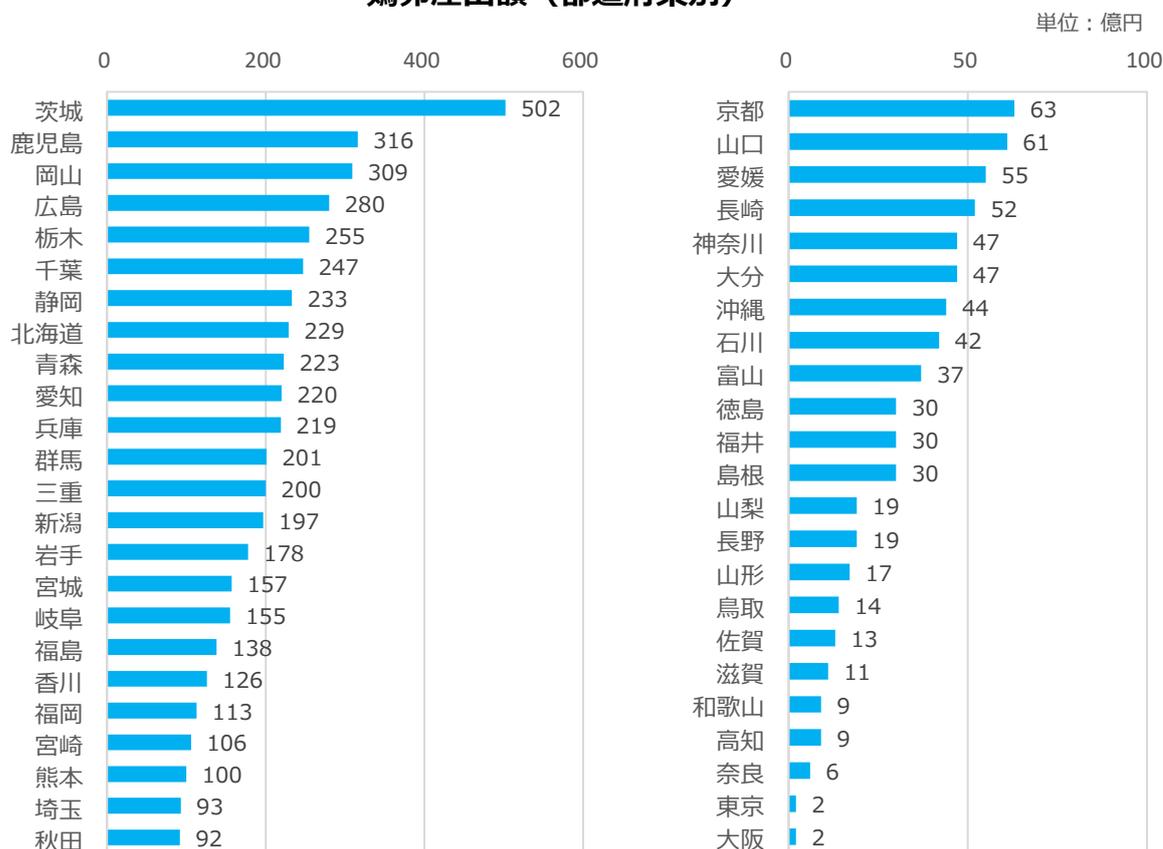




3. 鶏卵産出額（都道府県別）

鶏卵の都道府県別産出額をみると、茨城県が502億円（構成比9.05%）と最も高く、2位に鹿児島県316億円、3位に岡山県309億円、4位に広島県280億円、5位に栃木県255億円の順になっており、上位5県で生産量の29.95%を占めています。

鶏卵産出額（都道府県別）



■ [生産農業所得統計（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/

■ [令和3年農業総産出額及び生産農業所得（全国）（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-2.pdf)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-2.pdf

■ [令和3年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-13.pdf)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-13.pdf

【お問い合わせ】

農林水産省 大臣官房統計部経営・構造統計課 担当者：分析班

代表：03-3502-8111（内線3635）ダイヤルイン：03-6744-2042



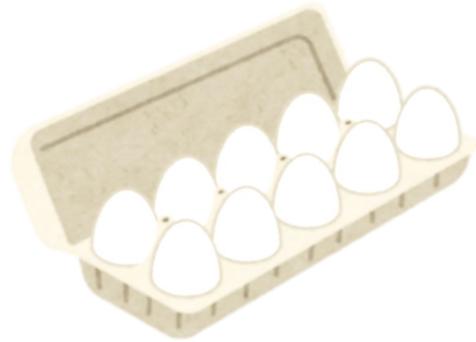
統計データ



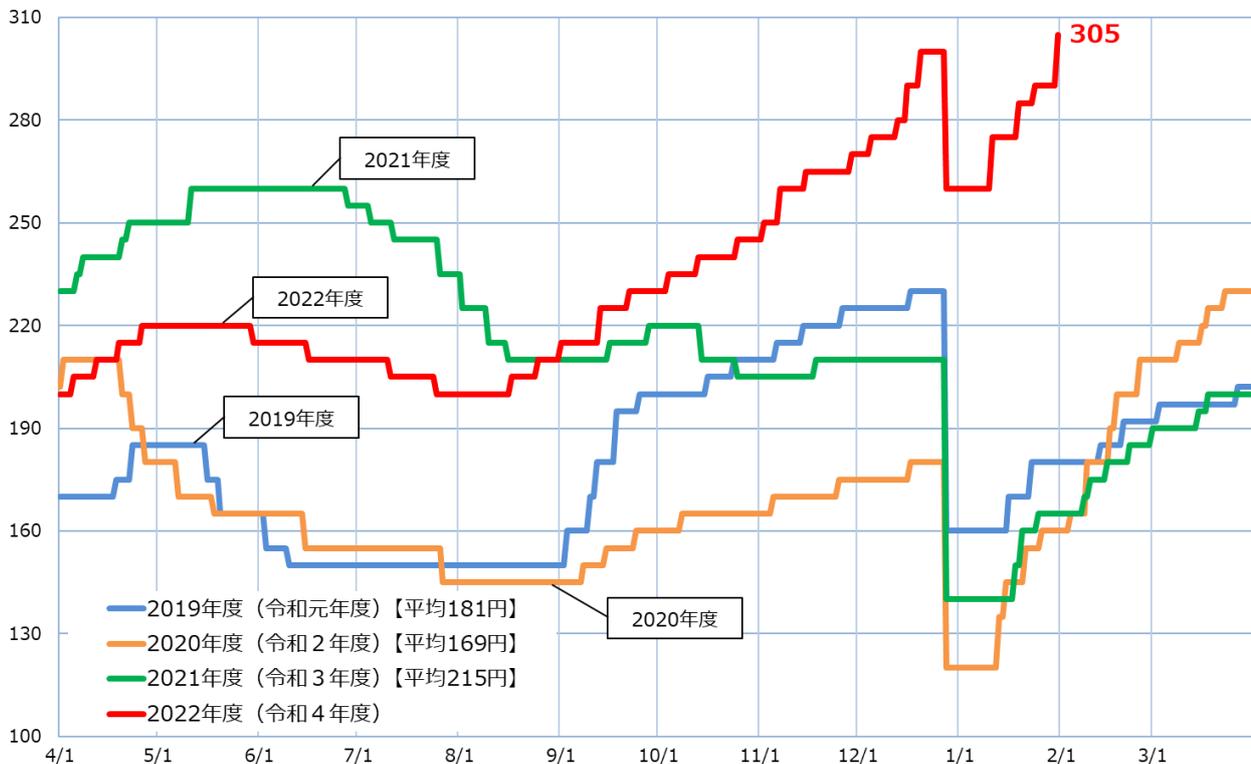
鶏卵相場動向 — 過去10年間の1月相場 東京全農Mサイズ 円/kg

	平均値	高値	安値
平成26年	224	258	204
平成27年	192	223	174
平成28年	182	218	164
平成29年	179	213	159
平成30年	159	188	144
令和元年	121	163	94
令和2年	170	200	154
令和3年	142	180	114
令和4年	151	185	134
令和5年	280	329	254
平均値	180	216	160

令和5年1月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値329円は、過去10年の平均値216円を113円上回り、安値254円は、過去10年の平均値160円を94円上回っています。



鶏卵相場推移 2019年度～2022年度 東京全農Mサイズ 円/kg



鶏卵相場は12月末から年始にかけて260円まで下がりましたが、1月末に再び305円まで上昇しました。



鶏卵関係主要計数 —— 令和4年11月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成 鶏 用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比	数量(g)	前年比	前年	本年
3年 12月	9,574	111.3%	526	99.3%	946	93.9%	178	210
4年 1月	8,535	100.2%	461	101.8%	927	97.5%	142	151
2月	8,670	97.5%	450	102.4%	895	97.3%	183	175
3月	9,248	102.3%	515	101.8%	959	101.7%	220	195
4月	8,843	91.6%	485	102.2%	917	93.8%	241	211
5月	9,302	101.3%	480	103.3%	936	93.3%	258	219
6月	8,450	83.8%	489	102.5%	862	97.6%	259	213
7月	9,018	91.4%	438	94.5%	916	101.4%	245	205
8月	8,482	104.2%	467	103.3%	877	95.8%	215	204
9月	7,826	87.7%	461	99.0%	882	97.9%	213	223
10月	8,406	86.7%	470	101.4%	955	101.4%	213	239
11月	8,767	96.8%	481	99.4%	911	98.6%	207	262
1年間合計平均(%)	105,121	96.2%	5,723	100.9%	10,983	97.5%	215(平均)	209(平均)

- ・雛餌付羽数は、8,767千羽（前年比96.8%）と前年比3.2%減となりました。
- ・配合飼料出荷量は、481千トン（前年比99.4%）と前年比0.6%減となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、911グラム（前年比98.6%）と前年比1.4%減となりました。
- ・鶏卵相場は、前年平均の55円高を示しました。

協会活動報告



鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

① 価格差補填事業の事業参加者との契約数量（トン/月当たり）

令和 元年度	167,141
令和 2年度	163,160
令和 3年度	153,391
令和 4年度	149,558

② 標準取引価格
令和5年1月 272.16円/kg

③ 補填基準価格 181円/kg
安定基準価格 159円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会
〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)
Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2023年2月3日
編集・発行責任者：浅木 仁志(info@jpa.or.jp)

一般社団法人日本養鶏協会
<https://www.jpa.or.jp/>



卵母ちゃんの部屋 (facebook)